

# 「縁」の思考 人と人をつなぐ



県立広島大  
吉川成美教授

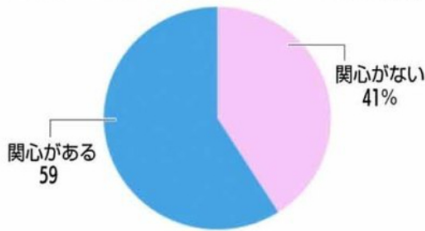
よしかわ・なるみ 1969年、東京都出身。早稲田大大学院アジア太平洋研究科修士、東京農業大大学院博士後期課程修士（農業経済学博士）。2016年から県立広島大大学院経営管理研究科准教授を経て19年から教授。同年から広島県とアグリ・フードマネジメント講座「ひろしまファーマーズテーブル」のプログラムデザインと講師を担当。専門は持続可能な環境と農業、農と食のシステムデザイン。主な著書に「クライメイト・チェンジ—新たな環境倫理の探求と対話」（清水弘文堂書房）など。

買物で誰かの何かに役立つ、その決済と同時にあなたの「気持ち」も贈る。そこで生じた交換価値はつながりとなり、やがては確かな絆となって、あなた自身を物語る自己証明となる。

近年、人々の消費行動において「共感」を介した思考と行動が広がりつつある。他者とのつながりや社会への配慮を意識した行動は新しい資本主義を考える鍵になる。

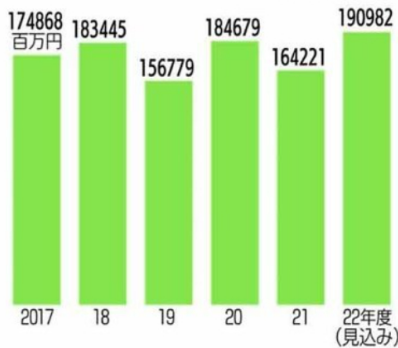
2020年から長野県松本市で稼働しているデジタル地域通貨「アルプスステイ・ペイ」では、利用者はデジタル地域通貨「アルプ」を「1円＝1アルプ」でスマートフォンアプリに取り込み、購入の際にレジでかき、商品の満足や取り組みへの「共感」として代金の10%を「ギフト」として上乗せすることができ

サステナブルファッションへの関心割合



出典：環境省 令和2年度ファッションと環境に関する調査業務

国内クラウドファンディングの  
新規プロジェクト支援額(市場規模)の推移



る。ギフトは店の収入となる。そして「共助の財布」という機能では、使用期限が切れた「アルプ」のほか、店での支払い時の1%が自動的に地域イベントなどに充てられる。

しかし現在、スマートフォンが普及し、デジタル技術、ブロックチェーン(分散型台帳)技術の進展によるデジタル決済の日常化に

このシステムは、2018年に創業した株式会社ユーム(東京)の新井和宏代表が提供し、現在、全国11のコミュニティで活用されている。新井氏は資産運用会社で巨額の金銭を動かしていた経験がある。しかしその仕事でストレス性の難病を患い、「お金とは何か」を追究し、「共感」で地域を元気にする「お金の地産地消」を目指した。

この時代は紙幣方式で、発行から管理、換金などへの労力やコストが運営団体にかなり過ぎるため、下火になったといわれている。

総務省の調べによると、交流サイト(SNS)利用率は21年に既に78.7%に達している。重視したいのは「自分らしさ」と「心の豊かさ」となっている。内閣府の調査では「心の豊かさ」を重視したい人は「物の豊かさ」を重視したい人の3倍に及ぶ。人々の消費傾向として、自然・人間・社会的環境に配慮した倫理的・道徳的な消費行動「エシカル消費」も、さらに20年度の環境省「ファッションと環境に関する調査業務」によると、その中でも「サステナブルファッション」に関心が高く(59%)、ク

しかし、「共感」は現代になって生まれたものではない。産業革命が起こった18世紀、英国の経済学者ア



ダム・スミスと、清朝考証学の泰斗といわれる戴震が「共感」を社会利益の軸に基礎づけていた。

自由な経済活動こそが国家の経済を発展させる、という資本主義経済を理論づけたアダム・スミスは、263年前の「道徳感情論」で、個人の利己的な行動が市場を通じて社会の繁栄につながると認めながら、その前提に「共感」を軸とした道徳的抑制が重要な役割を果たすとした。そこには東洋の「縁」の思考が根幹に置かれている。

メタバース(仮想空間)を含め、「コミュニケーション」の偏在・無限化はグローバルゼーションを超えたコミュニティ形成の可能性を示唆している。新たな枠組みになり得るのが「共感資本主義」だ。地球規模の危機の訪れは誰もが助ける側、助けられる側になる。

「共感」を資本にした共助のコミュニティ形成は経済学の根底に続いている。いかに「縁」の外側へ共感を広げるか、この問いは現代も反復されている。



伴い、地域通貨も作業負担やコストが下がった上、利用できる場面が増加し、改めて注目が集まっている。

